



R&I ファンド大賞 2021 『優秀ファンド賞』 受賞

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、弊社が運用する「米国NASDAQオープン Bコース」が、株式会社格付投資情報センター（R&I）が選定する「R&I ファンド大賞 2021」において、『優秀ファンド賞』（投資信託／北米株式グロース部門）を受賞しました。



『優秀ファンド賞』受賞
投資信託／北米株式グロース部門



当賞は、株式会社格付投資情報センター（R&I）が投資信託、iDeCo・DC、NISA及び確定給付年金の4部門ごとに優れた実績をあげたファンドを表彰しています。

2021年3月末時点において、国内籍公募追加型株式投信を対象に、それぞれの部門ごとの定量評価等に基づいて表彰されました。

弊社におきましては、今後も今回の受賞に応えるべく一層の努力をしてまいりますので、引き続き「米国NASDAQオープン Bコース」をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

上記は過去の一定期間の実績が評価されたものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ポイント



1. 2020年度の振り返り
2. 年明けのナスダック市場の動向と今後の見通し
3. 2020年度のパフォーマンスに貢献した銘柄のご紹介

1. 2020年度の振り返り

2020年度のナスダック市場

新型コロナウイルスの感染拡大による景気後退懸念で急落した米国株式市場は、米議会やFRB（米連邦準備制度理事会）による財政・金融政策により反転、その後もワクチンの開発・普及が順調に進み、経済正常化への期待が加速したことなどから、2020年度は概ね堅調に推移しました。一方で、昨年11月の米大統領選で多数派となったバイデン氏率いる民主党が、大型財政政策により景気回復期待に拍車をかけたことで、年明けより、米長期金利が上昇し、ナスダック市場の値動きが乱高下する状態が散見されています。

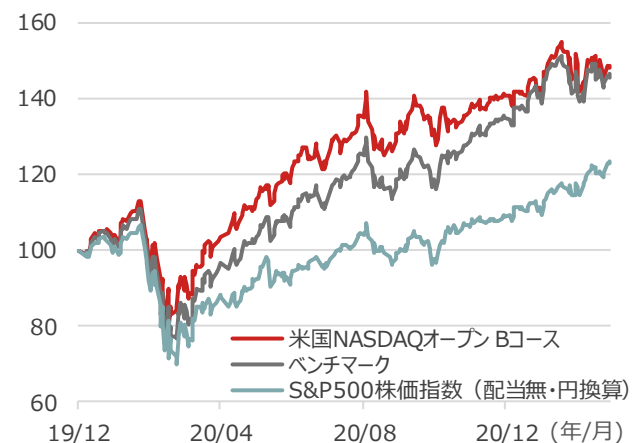
2020年度の方達の運用状況

ナスダック上場銘柄を投資対象とする「米国NASDAQオープン」（以下、当ファンド）も、2020年3月中旬にかけ急落しましたが、景気サイクルに左右されにくい「独自に成長する力を有する企業」や、コロナ禍での生活様態の変化に恩恵を受けたeコマース、非接触型のサービスを提供する大型ハイテク銘柄への投資を背景に、2020年度は約60%の上昇となりました。また、当ファンドにおける、運用の効率性を示す「リターン/リスク」は1.32（直近3年間・年率）と、北米を投資対象とする代表的な株価指数と比較をしても高い水準にあり、今回の受賞においても、前述のリターンと併せて高い評価をいただきました。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

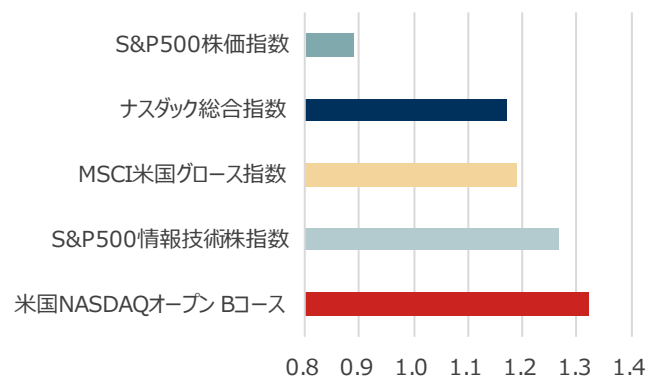
* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

基準価額（分配金再投資）と
ベンチマーク・S&P500株価指数の推移



期間：2019年12月30日～2021年3月31日、日次
 （注1）2019年12月30日を100として指数化しています。
 基準価額（分配金再投資）については5ページをご参照ください。
 （注2）ベンチマークはナスダック総合指数（円換算ベース）です。
 S&P500株価指数（配当無・円換算）はファンドのベンチマークではありません。
 （出所）ブルームバーグ及び社内データを基に野村アセットマネジメント作成

直近3年間のリターン/リスク比較（年率）



期間：2018年3月末～2021年3月末、年率
 リターン/リスク：直近3年間のリターンを同期間のリスク（月間リターン標準偏差）で除して算出しています。
 （注）ファンドは分配金再投資、指数は配当無・円換算にて計算しています。
 （出所）ブルームバーグ及び社内データを基に野村アセットマネジメント作成

2. 年明けのナスダック市場の動向と今後の見通し

年明けのナスダック市場の動向

冒頭で言及した通り、年明け以降、バイデン政権の財政政策による景気回復期待の高まりを背景に、米長期金利が上昇し、ナスダック市場の値動きが乱高下する状態が続いています。また、コロナショック以降、更新を繰り返してきた高値を約10%下回ったこともあり、最近ではナスダック市場を「バブル」と警鐘する声も耳にするようになりました。

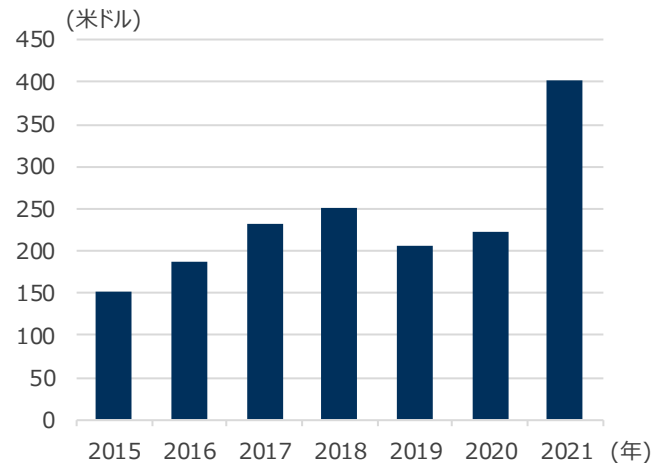
ナスダック市場のバリュエーション

しかし当ファンドでは、ナスダック市場は「成長する余地を大きく残した市場」として分析しています。株価の構成要素である、①EPSと②PER（株価収益率）を確認すると、①はワクチンや大型財政政策により景気回復期待が高まったことで、改善傾向にあり、今年是对昨年比で80%近く上昇する見込みです。市場の割高感を示す②は、ITバブル後の2004年以降、約30倍程度で推移してきましたが、今年度の予想EPS、現在の株価より足元のPERを算出すると、33倍程度となるので、その高い成長性から、ナスダック市場に大きな割高感はないと考えています。

ナスダック市場の今後の見通し

市場の業績やバリュエーションに深刻な問題がないと考えられる中、株価は米長期金利の動向に左右される状況となっています。現在、川上の商品市況は上昇傾向にあり、インフレ懸念が生じていますが、消費者物価などの川下のインフレは、依然として落ち着いている状況です。従って、債券利回りの上昇が加速するとは考えにくく、利回りの上げ止まりとともに、再び企業業績を反映した相場に戻ると予測しています。

ナスダック市場のEPS（1株当たり利益）



期間：2015年～2021年

(注) 2021年の値は予想値であり、確定値ではありません。

(出所) プルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

ナスダック総合指数と企業業績の推移



期間：2002年1月末～2021年3月末、月次

* 上グラフはナスダック総合指数ベースのEPSを30倍（2004年以降のPERの平均）して指数に重ね合わせたもの。

(注) 2021年のEPSは予想値であり、確定値ではありません。

(出所) プルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みの際のご留意事項】を必ずご覧ください。

3. 2020年度のパフォーマンスに貢献した銘柄のご紹介

当ファンドでは、今後もナスダック市場より「収益性」・「成長性」・「安定性」に長けた銘柄を厳選し、景気サイクルに左右されにくい「独自に成長する力を有する企業」への投資に努めて参ります。以下、2020年度のパフォーマンスに貢献し、当ファンドが今後も期待を寄せる、2つの銘柄をご紹介します。

ラムリサーチ：半導体需要増の恩恵を享受

同社は半導体メモリ（データの記録装置）の製造装置を供給しており、とりわけエッチング工程（不要な領域を除去し、回路パターンのみを残す工程）では、世界トップシェアを誇ります。2020年度は、リモートワークの増加などによるデータセンター投資の活発化や、5G回線の携帯電話の普及、自動車の製造・販売が回復し、世界各国で半導体需給がひっ迫したことで、同社の業績が後押しされる形となりました。また、長期間下落が続いていた半導体メモリの単価も上昇フェーズに入り、今後も旺盛な半導体需要が続くことが見込まれ、同社にはより一層の成長が期待できそうです。

スターバックス：ロイヤリティ×DXの推進

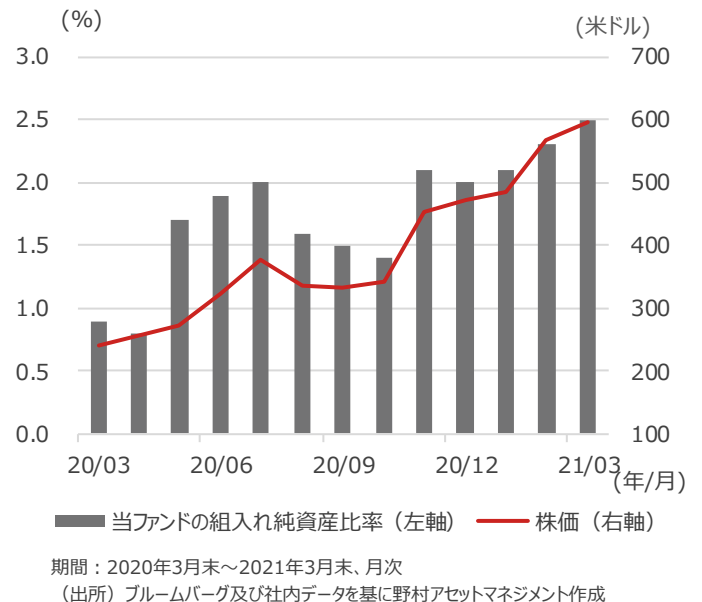
当ファンドでは、新型コロナウイルスのワクチン開発期待が高まった昨年10月に、経済活動の再開に伴い株価の上昇が期待できる銘柄として、同社への投資を開始しました。同社は、自宅でも職場でもない「サードプレイス」を提供するビジネスモデルで、顧客のロイヤリティを高め、成長を続けてきました。そして最近では、顧客や時代のニーズに則した「デジタル化」にも積極的な姿勢を見せており、コロナ禍でも売上高は拡大傾向にあるので、今後の成長にも期待を寄せています。

※DX：デジタルトランスフォーメーションの略

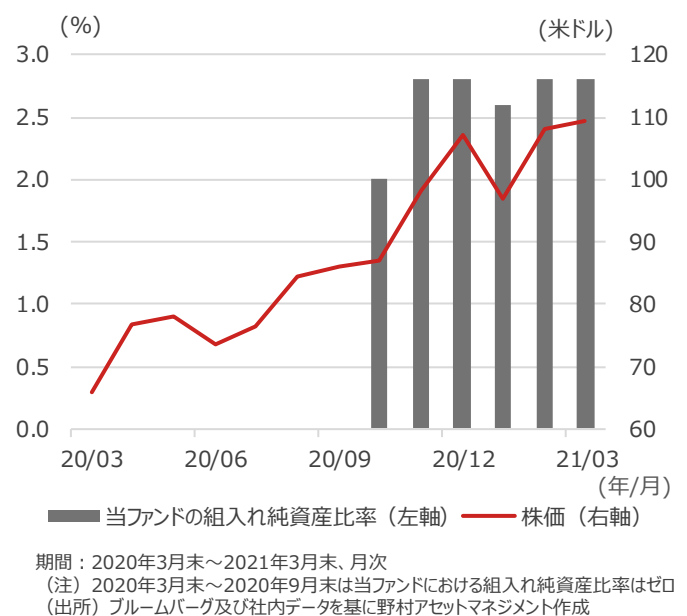
掲載されている個別の銘柄については、組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

*後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

ラムリサーチの保有ウェイトと株価推移



スターバックスの保有ウェイトと株価推移



米国NASDAQオープン

設定来の運用実績

Bコース（為替ヘッジなし）の基準価額の推移

期間：2000年11月29日（設定日）～2021年4月28日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

<当資料で使用した指数の著作権等について>

- ナスダック総合指数（Nasdaq Composite Index）は、米国のNasdaq市場で取引されている全ての株式を対象とした時価総額加重方式の株価指数です。Nasdaq Composite®およびNasdaq®は、The Nasdaq Stock Market, Inc.（以下、その関係会社とともに「ナスダック」といいます。）の登録商標またはサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は、その使用を許諾されています。ナスダックはファンドの合法性および適格性について保証するものではありません。ファンドは、ナスダックによって設定、承認、販売または販売が促進されるものではありません。ナスダックは、ファンドに関して担保責任を負わず、いかなる責任も負担しません。
- S&P500株価指数およびS&P500情報技術株指数は、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標です。
- MSCI米国・グローバル・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米国NASDAQオープン

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いません。
- 米国のNasdaq上場株式を実質的な主要投資対象※とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「米国NASDAQオープンマザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 株式への投資にあたっては、成長性、収益性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資することを基本とします。
- 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本としますが、投資対象市場が休場等の場合は組入比率を一時的に引き下げる場合があります。
- 「Aコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース」は原則として為替ヘッジを行いません。
- ファンドは、以下をベンチマークとします。

Aコース	Nasdaq総合指数(円ヘッジベース) ^{※1}	Bコース	Nasdaq総合指数(円換算ベース) ^{※2}
------	-----------------------------------	------	----------------------------------

※1「Nasdaq総合指数(円ヘッジベース)」は、Nasdaq Composite Index*(USDルベース)をもとに、委託会社が独自にヘッジコストを考慮して円換算した指数です。

※2「Nasdaq総合指数(円換算ベース)」は、Nasdaq Composite Index*(USDルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算した指数です。

* Nasdaq Composite Indexは、米国のNasdaq市場で取引されている全ての株式を対象とした時価総額加重方式の株価指数です。

- ファンドは「米国NASDAQオープンマザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- 原則、毎年5月および11月の28日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。
* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(2000年11月29日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、5月および11月の28日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース: 1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース: 1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2021年5月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 * 詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.694%(税抜年1.54%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

米国NASDAQオープン <Aコース/Bコース>

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。